

# 請願

○定置漁業の生産力維持、雇用対策、地域活性化に関する請願

請願者：箱崎漁業協同組合

代表理事組合長 西 寛

要 旨：定置漁業の経営譲受に依る経営存続と、地域活性化対策・漁業振興対策に対する助成を要望する請願

近年の水産資源の減少や魚価の低迷等により、定置網業を営む経営団定置（箱崎漁業経営団）が解散するに当たり、箱崎漁業協同組合が従業員や漁網等一切の施設を引き継ぎ、定置網業を継続される。地域漁業の振興、地域活性化、雇用の確保の主旨に大いに賛同するものであり、また、現在、水産業を取り巻く環境は、資源、漁獲量の減少、魚価の低迷、燃油高騰、漁業者の高齢化、後継者不足など依然として大変厳しいことと今回のような事例は、県下でも初めてであり、該当する補助メニューが見当たらないことを考慮すれば今回限りの緊急的対応が必要と判断した。箱崎漁協におかれましては経営改善を図られ、事業の発展を願うものである。市が助成する際は、経営内容等十分精査された上で、助成の根拠を説明できるよう、適正に執行されることを付し、請願書を採用し市長に送付した。

# 議員発議

## 意見書

○「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の※NP T

再検討会議での採択に向けた取り組みを  
求める意見書

要 旨：国に対し、被爆国政府としての核兵器廃絶の取り組みをさらに確実なものとするため、核保有国をはじめ、各政府への働きかけを要請する。

・送付先 内閣総理大臣  
外関係機関

○永住外国人への地方

参政権付与の法制  
化に反対する意見書

要 旨：永住外国人が、憲法に基づく参政権を取得するためには、国籍法に定める帰化

によるべきものである

り、永住外国人への地方参政権付与に関する法律を制定することのないよう要望する。

・送付先 内閣総理大臣、副総理、国家戦略担当大臣外関係機関

○離島の燃油にかかる  
税を免税とする法律  
制定を求める意見書

要 旨：離島における住民の生活の安定と産業振興を図り、本土との生活格差是正のため離島の燃油にかかる免税措置の法制化を求める。

・送付先 内閣総理大臣  
外関係機関

※核不拡散条約（核兵器拡散の防止を目的とし、核兵器保有国の核兵器製造の禁止、非保有国の製造等の禁止、原子力の平和利用のための国際原子力機関による査察等が規定される条約。）

## 臨時議会の報告

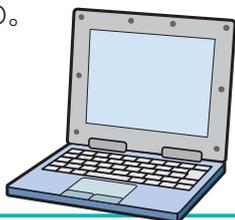
◇平成22年第1回臨時会

(平成22年1月19日開催)

教職員用コンピュータ購入  
事業契約の締結

3,228万円

市内各小学校幼稚園の教職員用のノート型パソコンを計228台購入するもの。



◇平成22年第2回臨時会 (平成22年2月17日開催)

地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業

3億6,887万円

地域活性化・きめ細かな臨時交付金の事業内訳 (単位：千円)

観光施設補修・改修	9,300
庁舎補修	4,250
社会福祉施設改修	11,500
農業施設補修・改修	39,191
漁港・港湾施設補修・改修	9,859
市道舗装補修	37,992
市道等排水整備	37,700
橋梁補修	5,000
河川補修	12,000
校舎等改修	107,762
社会教育施設補修	18,858
簡易水道施設改修	15,460
下水道雨水渠改修	60,000
計	368,872

政府の『明日の安心と成長のための緊急経済対策』により、地方公共団体きめ細かなインフラ整備等を支援する臨時交付金事業として、壱岐市では3億6,887万円の予算が計上され、主に学校施設の改修や道路補修など(事業内訳参照)を行う。

一支国博物館公用車購入

437万円

一支国博物館～原の辻遺跡公園移動用の公用車1台を購入